

14 医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策

1 医療機関・社会福祉施設等への支援

【提案内容】

提出先 こども家庭庁、法務省、厚生労働省

(1) 長期化する物価高騰に対応するため、統一的、継続的な対応が可能である診療報酬・介護報酬等の改定を行うこと。

なお、診療報酬・介護報酬等の改定が行われるまでの間は、その代替としての新たな交付金の創設や国から直接の補助など、全国一律の支援を行うこと。

◆現状・課題

医療機関・薬局等は、国が定める公定価格を基本として経営を行い、物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難であるが、こうした状況は全国共通であり、地域で異なることなく統一的な支援を行う必要がある。

また、高齢者、障がい者、子ども・子育て、社会的養護などの社会福祉施設等は、国が定める公定価格等を基本として経営を行い、物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難であるが、こうした状況は全国共通であり、地域で異なることなく統一的な支援を行う必要がある。

さらに、更生保護施設についても、省令で定められた委託料を基本として経営を行い、物価高騰の影響を他に転嫁することが困難であるが、こうした状況は全国共通であり、地域で異なることなく統一的な支援を行う必要がある。

現在、原材料・原油価格の高騰等により、幅広い業種の事業者はより厳しい状況に立たされ、更なる支援が求められているが、こうした全国共通の課題については、国の責任において一元的に取り組み、地方は地域の実情に応じた実効性のある対策を行う等、国・地方で役割分担をした上で、より効果的な対策を進めることが重要である。

また、今般の物価高騰の先行きは不透明であり、影響の更なる長期化が懸念されることから、継続的な対応が必要である。

◆実現による効果

物価高騰の影響により、経常収支が悪化する医療機関・社会福祉施設等における事業を安定的に実施することができ、住民生活・地域経済活動の向上につながる。

(神奈川県担当課：健康医療局医療課、薬務課、福祉子どもみらい局次世代育成課、子ども家庭課、地域福祉課、高齢福祉課、障害サービス課、生活援護課)

(2) 資材など原材料の調達コストの上昇に対応するため、特別養護老人ホームなど福祉施設等の整備に対する支援制度を創設すること。

◆現状・課題

原材料・原油価格の高騰等に伴い、エネルギーや資材などの原材料の調達コストは依然高止まりの傾向にあり、また不安定な状況である。

こうした調達コストの上昇や不安定化により、社会福祉施設等では、建替えなどの着工を延期する等、計画的な整備に支障をきたすことが懸念される。

社会福祉施設等では、コスト上昇分を価格転嫁することも困難であるため、計画的な整備を安定的に進めるための支援制度を創設する必要がある。

◆実現による効果

社会福祉施設等のサービス提供基盤を計画的に整備することができ、今後の国民の社会福祉に対する長期的かつ重大な影響の緩和につながる。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局高齢福祉課)